

第 59 期

---

報 告 書

---

平成17年4月1日～平成18年3月31日

**HRS**  
ヒロセ電機

## 株主の皆様へ



代表取締役社長

中村達朗

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

平成17年度（当社第59期・平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

### 営業の概況

当期のわが国経済は、設備投資と消費などの内需は、堅調に推移し、輸出についても夏頃より持ち直し、緩やかな回復の基調になりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化する中、アジア向けを中心に輸出は、夏頃より増加し、IT関連の在庫調整も一巡し、生産は増加に転じ、高水準で推移するなど好調な状況になりました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1,044億7百万円と前期に比べ16.6%の増収、利益面でも経常利益386億2千7百万円、当期純利益も229億1千3百万円と前期に比べそれぞれ26.0%、25.1%の増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、情報・通信ネットワーク、デジタル情報・家電、カーエレクトロニクス等の分野の拡大による市場の成長が期待されますが、一方で市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや一段と熾烈化する企業間競争など、ますます厳しさを増す状況が続くと思われまます。

このような環境のなかで当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 中村達朗

## 製品別の概況

### 多極コネクタ



当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。



主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネク

タであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当期は、高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要に支えられ、連結売上高は、883億8千5百万円と前期に比べ18.8%の増収となりました。

### 同軸コネクタ



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。



当期は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、連結売上高は110億7千6百万円と前期に比べ5.7%の増収となりました。

### その他の製品



以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当期の連結売上高は、49億4千6百万円と前期に比べ6.0%の増収となりました。

## 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流動資産	199,032	流動負債	31,649
現金及び預金	143,901	支払手形及び買掛金	16,822
受取手形及び売掛金	33,335	未払法人税等	9,379
有価証券	10,033	賞与引当金	1,347
たな卸資産	6,609	その他	4,100
未収入金	2,508	固定負債	5,198
繰延税金資産	2,093	退職給付引当金	1,172
その他	567	役員退職慰労引当金	765
貸倒引当金	△17	繰延税金負債	3,057
固定資産	56,387	その他	203
有形固定資産	18,048	負債合計	36,847
建物及び構築物	2,197	少数株主持分	
機械装置及び運搬具	6,334	少数株主持分	—
工具器具備品	6,812	資本の部	
土地	1,991	資本金	9,404
建設仮勘定	712	資本剰余金	14,362
無形固定資産	3,114	利益剰余金	202,643
ソフトウェア等	3,114	株式等評価差額金	3,183
投資その他の資産	35,224	為替換算調整勘定	530
投資有価証券	33,036	自己株式	△11,554
繰延税金資産	487	資本合計	218,571
その他	1,840	負債、少数株主持分及び資本合計	255,419
貸倒引当金	△139		
資産合計	255,419		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額			
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		104,407	
		売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	49,975	67,515	
		営業利益		36,891	
	営業外 損益 の 部	営業外収益			
		受取利息	236		
		受取配当金	51		
		持分法による投資利益	1,623		
		その他の営業外収益	340		2,251
		営業外費用			
		為替差損	164		
	その他の営業外費用	351		515	
	経常利益			38,627	
特別 損益 の 部	特別利益				
	投資有価証券売却益	21		21	
	特別損失				
	固定資産除却損	276		276	
税金等調整前当期純利益				38,372	
法人税、住民税及び事業税		15,645			
法人税等調整額		△186		15,458	
当期純利益				22,913	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

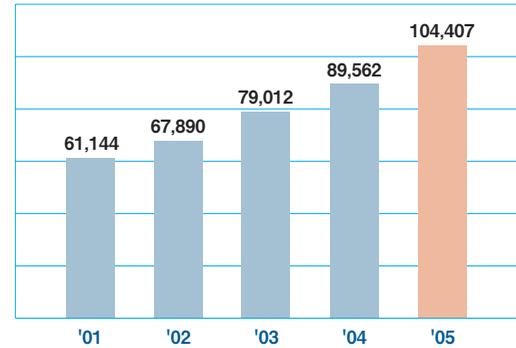
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	499
現金及び現金同等物の増減額	17,916
現金及び現金同等物の期首残高	125,985
現金及び現金同等物の期末残高	143,901

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 業績の推移（連結）

(単位：百万円)

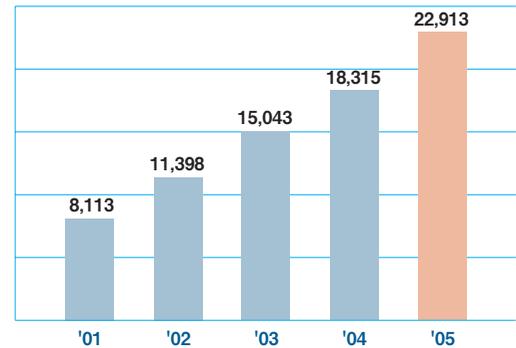
### 売上高



### 経常利益



### 当期純利益



## 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流動資産	142,283	流動負債	17,014
現金及び預金	98,414	支払手形	8
受取手形	8,231	買掛金	7,354
売掛金	24,525	未払金	2,712
有価証券	5,018	未払費用	232
商貯品	2,920	未払法人税等	5,579
貯蔵品	110	賞与引当金	936
前払費用	200	その他の流動負債	191
未収入金	1,923		
繰延税金資産	922	固定負債	2,975
その他の流動資産	18	預り保証金	202
貸倒引当金	△4	退職給付引当金	764
固定資産	30,495	役員退職慰労引当金	759
有形固定資産	7,463	繰延税金負債	1,249
建物及び構築物	1,418		
機械装置	3,139	負債合計	19,990
車両運搬具	22		
工具器具	1,144	資本の部	
什器備品	271	資本金	9,404
土地	1,414	資本剰余金	14,362
建設仮勘定	51	資本準備金	12,007
無形固定資産	1,574	その他資本剰余金	2,355
ソフトウェア	914	自己株式処分差益	2,355
ソフトウェア仮勘定	648	利益剰余金	137,401
施設利用権	11	利益準備金	1,605
投資その他の資産	21,457	任意積立金	113,494
投資有価証券	15,947	固定資産圧縮積立金	266
子会社株	2,081	特別償却準備金	27
保証金	154	別途積立金	113,200
出資金	0	当期末処分利益	22,302
子会社長期貸付金	3,147	株式等評価差額金	3,173
破産更生債権等	1	自己株式	△11,554
長期前払費用	54	資本合計	152,788
その他の投資	210		
貸倒引当金	△139	負債及び資本合計	172,778
資産合計	172,778		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		99,442
	営業費用		
	売上原価	65,411	
	販売費及び一般管理費	13,409	78,821
	営業利益		20,621
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息・配当金	120	
	その他の営業外収益	3,483	3,604
	営業外費用		1,420
経常利益			22,805
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	165	165
税引前当期純利益			22,639
法人税、住民税及び事業税		9,438	
法人税等調整額		△372	9,065
当期純利益			13,574
前期繰越利益			10,082
中間配当額			1,354
当期末処分利益			22,302

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位：円)

摘 要	内訳金額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	22,302,861,097	22,308,270,371
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5,409,274	
計		
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 1 株 につき 65 円	2,530,157,565	
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	121,000,000 (10,590,000)	
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	9,600,000,000	12,251,157,565
次 期 繰 越 利 益		10,057,112,806

(注) 平成17年12月8日に1,354,686,480円(1株につき35円)の中間配当を実施いたしました。

## 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

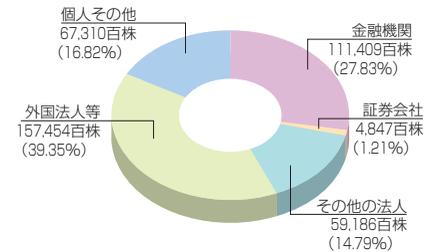
- 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- 発行済株式総数 40,020,736株
- 株主数 7,296名
- 大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
	百株	%
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550	7.13
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	21,398	5.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	21,243	5.31
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	19,787	4.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	18,302	4.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	16,773	4.19
広 昌 産 業 株 式 会 社	13,941	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託 銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,660	2.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	10,126	2.53
広 瀬 節 子	7,948	1.99

(注) 上記大株主10名のほか、当社が自己株式10,952百株を保有しております。

### ● 株式分布

#### 所有者別分布状況



## 新製品紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

### RXシリーズ



携帯電話のカメラ用CMOSモジュールソケットで、小型でありながらCMOSモジュールの組み込み・取り外しの作業性を向上させた構造となっています。

### DM3シリーズ



携帯電話やミュージックプレーヤーで使われる超小型メモリーカード（マイクロSDカード）用ソケットで、カードの飛び出し機構等、小型ながら操作性の良い構造となっています。

### FH33シリーズ



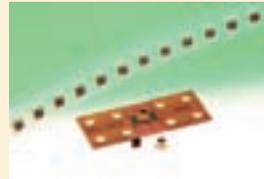
デジタルスチルカメラや携帯電話にご使用いただけるFPC用コネクタで、当社独自のフリップ機構により簡単かつ確実なFPCの接続作業を実現しています。

### PL74



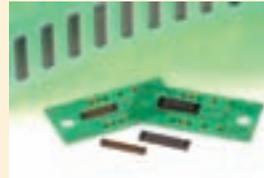
TVチューナーが搭載されたノートパソコン等モバイル機器において、外部TVアンテナとの接続に使われる高性能小型同軸コネクタです。

### MS162



携帯電話や無線LANなどで使われる、低背、高信頼性同軸切り替えスイッチで、小型ながら6GHzまで対応した構造となっています。

### DF40



デジタルスチルカメラや携帯電話の内部接続に使われる狭ピッチコネクタで、極数も小極から多極まで幅の広いバリエーションを保有しています。

### GT17



自動車用シールドコネクタで、カーナビゲーションやCCDカメラ等にご使用いただける高速信号対応のコネクタで、小型ながら自動車用のスペックを満足しています。

## ネットワーク

- 本社 東京都品川区大崎五丁目5番23号
- 営業本部 東京都品川区大崎五丁目1番11号

営業所等

立川営業所・大阪支店  
名古屋営業所

海外支店

香港支店・シンガポール支店  
深圳事務所・北京事務所

- 技術本部

横浜事業所 横浜市港北区菊名七丁目3番13号

- 製作本部

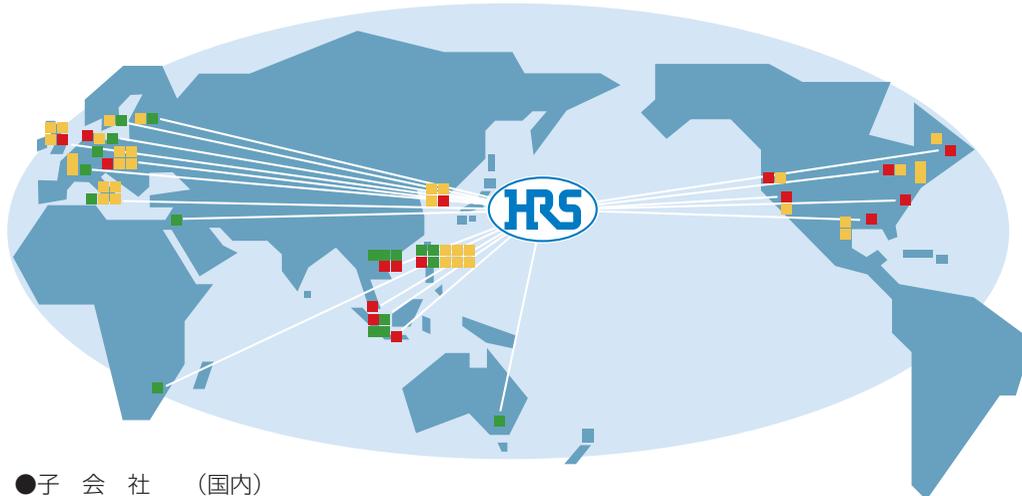
横浜事業所分室 横浜市港北区新横浜二丁目15番10号



●本社



●横浜事業所



●営業本部

- 子会社

(国内)

東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)

郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)

一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)

H S T 株式会社 (神奈川県横浜市)

ヒロセエンジニアリング株式会社 (神奈川県藤沢市)

(海外)

HIROSE ELECTRIC (U.S.A.), INC. (アメリカ)

HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)

HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)

HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)

HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)

台廣電子股份有限公司 (台湾)

P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)

廣瀨香港有限公司 (香港)

広瀨電機(東莞)有限公司 (中国・東莞)

博瀨電機貿易(上海)有限公司 (中国・上海)

■海外拠点 (支店・生産子会社・販売子会社・関連会社)

■海外代理店

■主な輸出先

- インドネシア

P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA



●インドネシア  
P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA



●中国  
広瀨電機(東莞)有限公司



●マレーシア  
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn.Bhd.

- 関連会社

HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)

威海広瀨高麗電気有限公司 (中国・威海)

## 会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号	ヒロセ電機株式会社
設立	昭和23年6月15日
従業員	677名 (パートタイマーを除く)
資本金	9,404,379,401円

## 取締役および監査役 (平成18年6月29日現在)

取締役 最高顧問	酒井 秀 樹
代表取締役 社長	中 村 達 朗
常務取締役	串 田 榮
取締役	森 元 泉
取締役	山 本 満 義
取締役	杉 野 貢
社外取締役	児 島 仁
常勤監査役	廣 橋 昌 雄
社外監査役	関 根 榮 郷
社外監査役	比 嘉 高

(注)

1. 取締役 児島 仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 関根榮郷、同 比嘉 高の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人	杉 島 光 一
会計監査人	あずさ監査法人

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。  
(<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>)  
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付および  
電話照会先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(住所変更等用紙のご請求)  
☎ 0120-175-417  
(その他のご照会)  
☎ 0120-176-417

インターネット <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>  
ホームページURL

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社  
本店および全国各支店

